

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第3回 相模原市地域交通活性化協議会		
事務局 (担当課)		まちづくり計画部 交通政策課 電話042-769-8249(直通)		
開催日時		令和2年5月13日(水)～令和2年5月29日(金)		
出席者	委員	24名(別紙のとおり)		
	事務局	-		
公開の可否		可	不可	一部不可
		傍聴者数		-
公開不可・一部不可の場合は、その理由		書面会議のため		
会議次第		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 相模原市における移動実態について</li> <li>2 次期計画における基本理念等について</li> <li>3 今年度の検討内容・検討体制について</li> </ol>		

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり。( は委員の発言、 は会長の発言、 は事務局の発言)

(協議を書面で行った理由)

新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐために、委員等が一堂に会する方法により会議を開催することが困難であったため、書面により協議会委員の意見を求め、回答を得ることにより会議の開催に代えることとした。

### 1 相模原市における移動実態について(資料1)

主な意見は次のとおり。

○タクシー輸送人員の減少について、乗務員不足が原因の一端と思われるが、タクシー所有台数、稼働台数との相関が不明である。原因等は把握しているものはあるか。本市におけるタクシー車両数は年々減少しており、稼働台数については確認をさせていただき、協議会においてお示しをさせていただきたい。

なお、全国的にみてもタクシーの輸送人員は減少傾向にあり、今後、検討を深度化していく中で、タクシー事業者等からの話も伺いながら、相模原市の実態を踏まえ原因等を検証していく。

○パーソントリップ調査結果における市内移動とバス利用の線を重ねることによって、バス路線網の検討に資すると考えられるため、今後提示いただきたい。

今年度の地域交通部会等において、パーソントリップ調査や市民意識調査の結果を踏まえ、地域別に交通実態、需要等の分析や検証を行う。

○資料1「鉄道駅への交通手段」において、相模湖駅利用者のうちバス利用比率が平成20年度から平成30年度にかけて大きく減少しているが、要因は何か。

当該バス路線は帝京大学利用者が多くを占めていたが、平成24年のキャンパス移転に伴い利用者が減少したものと考えられる。

○市内道路網における混雑度の図中に「県道54号」など、解説で触れている路線は表記をお願いしたい。

資料を修正する。

○本市は、高齢者の自動車、自転車利用が多く、今後ますますの高齢化に伴って各種整備が求められると考える

公共交通と並行して、道路や自転車道等の整備など、自動車、自転車の安全・安心な利用に繋がる施策についても、今後検討を進める。

□パーソントリップ調査や道路交通センサスには有用性もある一方、限界もあるため、このことが常に関係者で共有できていることが必要である。

### 2 次期計画における基本理念等について(資料2-1、2-2)

主な意見は次のとおり。

- 基本理念の目指すべき姿に、スマートモビリティの実現については触れなくてよいのか。  
資料2 - 2で触れているとおり、情報通信等技術の進展も公共交通を取り巻く重要な社会経済情勢のひとつと認識しており、自動運転技術などのスマートモビリティの活用も見据えた基本理念となっている。
- 公共交通の担い手不足は今後も続くと考えられるため、「今後発生しうる課題」に免許人口の減少（特に大型二種）を追加いただきたい。  
資料に追加する。
- 資料2 - 1及び資料2 - 2の「自家用有償運送」については、道路運送法の精神に基づき、輸送の担い手がいない最後のセーフティネットであることから、輸送の担い手がいない段階で議論すべき内容であるため、その点を踏まえた記載となるようお願いしたい。  
バス、タクシー等の交通事業の担い手がいない地域における自家用有償運送の検討との記載に修正する。
- 幹線・支線バスの運行水準について、運行回数ではなく、例えば連節バス等で運行回数を効率化するなど、輸送量で議論すべきと考える。  
現行計画においても運行水準（運行回数）が達成できていない路線が多数あることから、次期計画では運行水準を設定することの妥当性から検討をしていきたいと考えている。
- 道路渋滞のデータについて、平成22年度と平成27年度の交通センサスで比較をしているが、圏央道の開通等を踏まえた最新のデータでの比較は可能か。  
圏央道の開通は平成26年度であるため、平成27年度の交通センサスでは開通を踏まえた比較が可能となっている。必要に応じて、パーソントリップ調査のデータ等も活用しつつ道路ネットワークの検討を進める。
- バス専用レーンやPTPSなどの公共交通優先施策について次期計画に盛り込むことは可能か。  
提案いただいた公共交通優先施策をはじめ、バス交通を活性化する施策は、今年度の地域交通部会等で検討することとしている。
- 本市は自転車の利用が多く、国道16号沿いなどでは自転車通行環境の整備が進んでいるが、その他の道路においても自転車と歩行者の通行環境の整備が必要と考える。  
パーソントリップ調査結果の近隣都市との比較でも、本市の自転車利用率の高さは特徴となっている。市では、令和2年3月に自転車活用推進計画を策定しており、駅周辺などの道路においては段階的に自転車通行環境を整備する方針としている。また、本計画においても、自転車ネットワークの見直しを検討することとしている。

### 3 今年度の検討内容・検討体制について（資料3）

主な意見は次のとおり。

- 今年度地域交通部会を立ち上げるとのことだが、複数会議への参加に伴う負担軽減のため、地域公共交通会議の部会と構成員を同じとすることは可能か。  
次期計画策定までの間は、地域公共交通会議の部会は休止とする。なお、地域公共交通会議の部会において協議していた事項については、必要に応じて地域交通部会で協議を行いたいと考えている。
- このたび「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が改正されたところである(令和2年6月3日公布)。今回の法改正の趣旨については、適宜事務局より委員への情報提供をお願いしたい。

以 上

## 第3回 相模原市地域交通活性化協議会 委員名簿

	所属・役職	氏名
1	横浜国立大学 副学長	中村 文彦
2	東洋大学 国際学部 国際地域学科 教授	岡村 敏之
3	一般社団法人 神奈川県バス協会 常務理事	小堤 健司
4	一般社団法人 神奈川県タクシー協会 相模支部 常任理事	大畠 雄作
5	東日本旅客鉄道株式会社 横浜支社 総務部企画室 企画部長	東 耕太郎
6	東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社 総務部企画室 企画部長	筑井 裕之
7	小田急電鉄株式会社 交通サービス事業本部 交通企画部長	小川 司
8	京王電鉄株式会社 取締役鉄道事業本部 副本部長計画管理部長	寺田 雄一郎
9	神奈川中央交通株式会社 運輸計画部長	齋藤 謙司
10	京王電鉄バス株式会社 取締役運輸営業部長	福島 八束
11	富士急バス株式会社 業務部長	古谷 幸二
12	国土交通省 関東地方整備局 建政部 都市整備課長	大櫛 寛之
13	国土交通省 関東地方整備局 相武国道事務所長	佐藤 重孝
14	国土交通省 関東運輸局 神奈川運輸支局 首席運輸企画専門官（総務企画担当）	三橋 裕
15	神奈川県 警察本部 交通部交通規制課 都市交通対策室長	阿部 勇
16	相模原市自治会連合会 監事	落合 勝司

17	相模原商工会議所 事務局長兼中小企業振興部長	久保田 修
18	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会 会長	戸塚 英明
19	一般社団法人 相模原市観光協会 専務理事	北村 美仁
20	公募市民	石月 光子
21	公募市民	櫻井 正友
22	公募市民	高橋 達見
23	相模原市 都市建設局 道路部長	小池 稔
24	相模原市 都市建設局 まちづくり計画部長	椎橋 薫